

循環的生産の理論か純粹交換の理論か：資本循環論 と価格形成論の照応関係をめぐる方法論的再検討

関野，秀明

<https://doi.org/10.15017/3000180>

出版情報：経済論究. 100, pp.115-133, 1998-03-31. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

循環的生産の理論か純粹交換の理論か

—— 資本循環論と価格形成論の照応関係をめぐり方法論的再検討 ——

関 野 秀 明

目次

はじめに

第1章 なぜ資本循環論を問題にするのか

第1節 資本主義的生産の本質的定義。新古典派的純粹交換理論かマルクス・ケインズの循環的生産（再生産）論か

第2節 新古典派的純粹交換理論と資本循環論の三範式。貨幣、企業組織、市場均衡

第2章 なぜ資本循環論と価格形成論との照応関係を問題にするのか

第3章 資本循環論の三形態と生産価格論、市場価値論、利潤率傾向的低下論との照応関係
おわりに

はじめに

新古典派経済学およびその影響下にある現代の主流派経済学とマルクス・ケインズの伝統を継承する非主流派経済学との方法論的対立点のひとつに、希少性概念に基づく交換分析重視の立場と過剰概念に基づく再生産重視の立場との対立があることは指摘されて久しい。前者は最適化、満足極大を実現せんとする「明るい」経済主体を想定しているのに対し、後者は自らの生存、再生産を模索する「暗い」経済主体を想定しているようにも見える。しかし、この交換重視か再生産つまり循環的生産重視かという立場の相違は抽象的な人間観の相違にとどまらない具体的な経済範疇の理解に重大な影響を与えている以上、今一度この対立点を掘り下げ、非主流派の循環的生産論、特にマルクス派の資本循環論の現代理論経済学における方法論的意義

を明確にすることは、意味のあることであろう。

以下では、まず第一に「なぜ資本循環論を問題にするのか」として、断続的な純粹交換論と循環的生産論との基本的相違点を整理し、両者の貨幣観、企業組織観、市場均衡観の相違を明らかにする。第二に、「なぜ資本循環論と価格形成論との照応関係を問題にするのか」として、各派における研究計画の基本的視角と価格論との強い結びつきを明らかにする。そして第三に「資本循環論の三形態と生産価格論、市場価値論、利潤率傾向的低下論との照応関係」として、『資本論』体系における資本循環論と生産価格体系論との結びつきを検証することで資本循環論が内包する方法論的諸見解を活かした価格形成論のあり方を考える。

第1章 なぜ資本循環論を問題にするのか

第1節 資本主義的生産の本質的定義。

新古典派的純粹交換理論かマルクス・ケインズの循環的生産（再生産）論か

新古典派経済学における生産の理論は、各個人を労働、土地、資本など生産用役の自立した販売者であるとみなしている。そしてその各個人が、生産用役・財を提供するうえでの限界費用、限界不効用と、それと交換に得る賃金・利潤・地代の限界効用とが等しくなる点でそれぞれの供給を行ない、結果として各生産用役・財の限界生産物が分配されるというワルラス的均

衡体系に基づいている。ここでは価格調整の完全性が仮定されている。

例えば労働市場において、失業者は低賃金を受容するから、労働組合さえ同意すれば、賃金は低下し労働需要は上昇、失業は解消するとされる。また、消費財需要が低下し消費財生産部門に失業が発生した場合、消費の減少は貯蓄の増大であるから、貨幣市場において、銀行が金融を引き締めない限り、貯蓄の増加は産業への貸付資金の増加であり利子率の低下をもたらす。その結果投資は増加し、資本財生産部門における雇用は増加、消費財生産部門における雇用の低下を補うことになる（宮崎（1967），110～111頁）

このような価格調整機構の下で各生産用役・財それぞれの限界生産力に従った分配が行なわれれば、最終財価格はそれを生産する用役に支払われる費用に還元しつくされ、各主体の効用は極大化される。

また新古典派経済学の雇用理論は二つの基本命題（古典派経済学の二つの公準）からなり、ひとつは労働の需要に関し「賃金は労働の限界生産物に等しい」というものである。これは賃金の各水準に対応して利潤を極大化する企業の行動から労働の需要量を与える命題であり、ここから労働市場における需要曲線が与えられる。もうひとつは労働の供給に関し「一定の労働量が雇用されている場合、賃金の効用はその雇用量の限界不効用に等しい」というものである。これは労働者が賃金の各水準に対応して効用を極大化する労働の供給量を決めるという命題であり、ここから労働市場における供給曲線が与えられる。

以上の内容から生産のつど、労働の価格である賃金が企業の利潤極大化と労働者の効用極大化を同時に満たす時のみ、生産用役と限界生産

物との「間接的交換」(Lavoie (1992), p.13) = 「生産」が成立することになる。よって新古典派の生産理論は私的商品所有者・消費者間の断続的な効用極大化のための交換理論であり、効用が極大化されないときには各経済主体は自発的に交換関係に参加しないことになる。この新古典派の「生産」理論は、財の希少性に基づく限界効用逓減、費用逓増概念により構成される「純粹交換理論 (Pure theory of exchange)」(Swedberg (1990), p.83) と自立的な私の商品所有者・消費者の最適化行動を神聖視し、諸主体間の社会的相互依存性、構造的制約性を捨象する「方法論的個人主義 (Individualism)」に基づいている。

以上のような新古典派の「生産」と「雇用」の理論に対し、ケインズの雇用理論においては一定の賃金に対し労働供給曲線は完全雇用点まで水平であり、賃金低下に際しては逆に労働時間の延長がおこるとする。これは労働供給における賃金各水準での労働者の断続的な契約による効用極大化の否定、連続的供給を意味する⁽¹⁾。ここにおいて労働需要は労働市場の外で規定される社会的有効需要量により規定されており、個別企業のM.C.=M.R.による最適化行動に規定されない⁽²⁾。つまり「価格調整の不完全性」が支配する経済像を想定しているのである。例えば、労働市場において賃金率の低下が労働需要の増大をもたらすというのは、個別企業にとっては正しくとも、社会全体にとっては正しくないであり、社会全体で賃金下がれば、労働者全体の購買力を低め、有効需要を賃金引き下げによる費用低下と同じだけ減少させる。よって雇用増加の動機は消滅するとされる。また貨幣市場においては、社会全体の消費が低下すれば最初にあらわれるのは貯蓄の増大ではなく所得の減少と損失の発生である。所得が減少すれ

ば、貯蓄は減少してちょうど貯蓄が以前の投資水準と同じ大きさになるまで所得の低下は停まらないため、利率は低下せず投資が増大する傾向は存在しない、というわけである。(宮崎(1967), 112頁)

またポスト・ケインズ派の企業論においては、「不完全市場, 所有と経営の分離」, 「不確実性, 適切な情報の欠如」により利潤極大化が否定され(Lavoie(1992), p.99, p.105), 「利潤は拡大・成長目的の手段」(Kenyon(1979), pp.37-8), 「企業は自らの長期生存, 自らの制度の永続性を保証しようとする」(Lavoie(1992), p.100), とされる。これらの企業(行動)論の「長期的, 永続的」性質は, 価格設定, 投資決定に利潤極大と異なる再生産, 生存, 成長・市場占有極大, という性質を与える⁽³⁾。

マルクスの生産・雇用・賃金理論においては, 資本と賃労働が対立しつつも相互依存する存在として捉えられ, 生産手段の所有関係を根拠に資本家は, 生産過程で賃労働の産み出す剰余価値を含む全生産物の価値を取得したのち, 賃労働者に彼ら自身の再生産費としての賃金を支払う。資本家は, 他資本との競争に敗れて淘汰されないため, 長期生存のための蓄積を追求する⁽⁴⁾。

さらに重要なのは, 生産関係の再生産をマルクスが重視していることである。

「資本主義的生産過程は, その連関の中で考察すれば, すなわち再生産過程としては商品だけを, 剰余価値だけを生産するのではなく, 資本関係そのものを, 一方には資本家を, 他方には賃労働者を生産し, 再生産するのである。」(K., I, S.604, 訳④, 991-2頁)

以上からマルクス, ケインズの資本主義的生産論は, 断続的な純粋交換理論ではなく, 反対に連続的で循環的な再生産論であることが明ら

かである。これらの非主流派の経済学は方法論的個人主義を否定し, 社会的に制約された諸主体を想定する方法論的全体主義(holism)と, 交換理論の中に生産論(限界費用分析), 分配論(限界生産力説)が含まれる純粋交換理論を否定する, 独自の生産論, 分配論から成り立っている。

第2節 新古典派的純粋交換理論と資本循環論の三範式。貨幣, 企業組織, 市場均衡

ここでは新古典派的純粋交換理論ないしその強力な影響下にある主流派経済学と循環的生産の理論ないし資本循環論を方法論的立場にとる非主流派経済学であるケインズ派, マルクス派との理論的対立を 運動する貨幣に対する認識, 企業組織に対する認識, 市場均衡に対する認識の3点にわたって明らかにする。

①中立的貨幣命題(貨幣ヴェール観)と金融資産としての貨幣, および貨幣資本循環

市場均衡価格に基づく新古典派純粋交換理論においては, 1生産物の需給に不一致があれば, 交換を希望する双方の経済主体の効用極大を同時に満たすことはできないから, この場合には直ちに相対価格に変動が生じ需給の一致をもたらすような新しい水準の相対価格が成立するとされる。このような物々交換の世界, 相対価格の世界では価値尺度機能を営むニューメレールがあれば十分なので, ここでは生産物の貨幣価格, 絶対価格は決定できず, 一般物価の変動は説明できない。そこで絶対価格を決定するために, 別にもうひとつの方程式, 貨幣数量説における「交換方程式」が導入される。この方程式は, 物々交換の仮定のもとで決定された相対的な交換比率(相対価格)をそのままにして, その価

格水準を決定するものであるから、貨幣数量説は社会に流通する貨幣数量の変化によって実物の世界は全然影響を被らない二元的な把握方法である。ここでの交換範式はW (商品) - G (貨幣) - W (商品) であり、ここで貨幣は取引手段機能のみで捉えられる。

以上は恒等式としての交換方程式 $MV = PY$; (M: 貨幣量, V: 通流速度, P: 物価水準, Y: 実質生産量) においてあらわすと、実物的なもの (V, Y) は不変で、MがPにのみ影響する貨幣的關係が独立して存在するというかたちで定式化される。

ケインズ派の中立的貨幣命題批判 (a)流動性選好論 M→Vの関連性。

貨幣数量説の誤りについてはよく知られているように、貨幣を単に流通手段としてのみ考え、その支払い手段としての機能、蓄蔵手段、資産としての機能もすべて捨象している点である。

(Keynes (1936), p.170, 邦訳168頁)

よって貨幣需要Lは産出量Yの関数である取引需要L1(Y)と利率iの関数である資産・投機需要L2(i)から成り立つと考えられる。

(Keynes (1936), p.200, 邦訳197頁)。

$$L = L_1(Y) + L_2(i)$$

$i \uparrow \Rightarrow$ 債券価格 $\downarrow \Rightarrow$ 債券需要 $\uparrow \Rightarrow L_2 \downarrow \Rightarrow V \uparrow$
(L2減少でL1の比率増大, V上昇)

$i \downarrow \Rightarrow$ 債券価格 $\uparrow \Rightarrow$ 債券需要 $\downarrow \Rightarrow L_2 \uparrow \Rightarrow V \downarrow$
(L2増大でL1の比率減少, V下落)

貨幣供給量Mの変化により利率が変化すると利率変化とは逆方向に債券価格が変動し、債券需要が変化する。これによって貨幣の資産・投機需要L2が変化するため、貨幣需要L全体の中での取引需要L1の比率が変化し貨幣通流速度は変化する。よってiに影響するMの変化でV変化の可能性が明らかとなる。

ケインズ派の中立的貨幣命題批判 (b)M→Yの関連性。 $M \uparrow \Rightarrow i \downarrow \Rightarrow$ 投資 $\uparrow \Rightarrow Y \uparrow$

また貨幣供給量Mの変化は利率を変化させることで投資量を変化させ、この投資需要の増大が産出量Yを変化させる。ただし投資需要が増大した場合に生産能力が完全稼働状態であれば価格Pが上昇するだけで、産出量Yは増加しない。「Mの変化はr (本稿でのi…関野)を変化させることによって作用すると想定することができ、rの変化は一部分はM2を変化させることによって、一部分はYしたがってM1を変化させることによって新しい均衡をもたらすであろう。」(Keynes (1936), p.201, 邦訳198頁)

よって以上から、ケインズ派は中立的貨幣命題におけるMのPに対する一意的規定性、「二分法」的理解を否定した。

マルクス派の貨幣資本循環論。G—W—G'

マルクス派においては、資本主義的生産の直接の推進動機は使用価値の交換 (= 純粋交換) ではなく増大する交換価値、剰余価値の生産である。ここから労働力商品の売買を通じて貨幣価値で表現される資本の自己増殖こそが資本主義的生産の本来的あり方とされる。

この循環範式において、各個別資本は一方で、その流通の前半部分G—Wと後半部分W'—G'において社会的な商品流通の一環をなしている。しかし他方で、この社会的な商品流通の内部で自身の自立的な循環を形成し、この自立的循環の中で生産部面というひとつの経過段階を形成する。この自立的循環を通して各個別資本は出発したときと同じ形態でその出発点に復帰する。そして同時に、単に貨幣価値として復帰するのでなく増大した貨幣価値として復帰するのである (K., II, S.62, 邦訳⑤90頁)。

「この定式はさらに、使用価値でなく交換価値

が運動の規定的自己目的であることをあらわす。価値の貨幣形態が手をつかみうる自立的な価値の現象形態であるからこそ、その出発点および終結点が現実の貨幣である流通形態 $G \cdots G'$ は金儲け、すなわち資本主義的生産の推進的動機を、もっとも明白にあらわす。生産過程は、金儲けのための避けられない中間の環—必要悪—としてのみ現われる。」(K., II, S.62, 邦訳⑤90頁)。

②契約論的企業観と生産資本循環

新古典派経済学にとっての企業とは「間接的交換」の接点であり生産関数にすぎず、企業の内部組織の構造、諸関係はブラック・ボックスとしている。そしてこのような新古典派経済学の未発達であった領域において、新古典派理論を完全に放棄するのではなく⁽⁵⁾、制度論的考察によってそれを補完し「新しい制度論的経済学」の確立をめざしたのが、コースやウィリアムソンの「取引費用の経済学」である。(Coase (1937)) (Williamson (1975, 1985, 1986))。この理論は市場と組織の合理的選択の理論であり、市場を使う費用(断続的な契約の手間暇)が企業を使う費用(組織の非効率)よりも大きければ、市場の代わりに企業が登場するとして、市場と企業組織を取引費用の節約の観点から統一的に説明している。これは、企業の中の経営者が雇用契約を通し行なえることで市場の中の個人が様々な売買契約を組合せて行なえないことはない、とする「契約の束としての企業」「契約論的企業観」に立つものである。

この「契約論的企業観」「取引費用の経済学」はウィリアムソンによると6つの特質をもって構成されている (Williamson (1985), p.18)。第一の特質は、「取引費用の経済学」が企業を階層組織、内部組織として理解するために「準ミ

クロ水準の分析 (a semi-microanalytic level of analysis)」(Williamson (1985), p.108)に基づくことである。「取引費用の経済学」は、新古典派価格理論が分析できなかった企業の雇用関係、階層構造、企業形態を、「通常の価格理論よりはさらにマイクロ」であり「組織行動の社会学および社会心理学的研究ほどにはマイクロ分析でない」(万仲 (1990), 155頁)「取引」を分析の最小単位として分析したのである。

第二の特質は、それが経済主体の能力と意識により具体的な前提を課すことである。つまり「限定合理性 (Bounded Rationality)」と「機会主義 (Opportunism)」の点で新古典派的「経済人」を超えることである。「限定合理性」(不確実性; 情報処理, 計算能力の限界性)と「機会主義」(策略を伴う自己利益の追求)により、取引の不確実性が発生するところに「市場か内部組織か」の合理的選択問題が発生する (Williamson (1975), p.21, 22, 26, 27) ⁽⁶⁾。

第三の特質は、「資産特異性 (asset specificity)」(取引対象が特定の取引に特有である程度)の重視である。資産特異性が存在しないときには市場契約が有効であるが、資産特異性が増大し特定の使用者むけに特殊化していくと、取引は双方向的、拘束的な市場契約に変化し、生産・統治費用での市場の有利さは減少する。さらに資産特異性が高度になると、市場取引では契約交渉、遂行の費用が高騰し取引は内部組織化される。(Williamson (1986), pp. 105~118)

第四の特質は、それが比較制度論的分析であることである。一方では多様な取引が存在すること、他方では多様な代替的統治構造が存在することを認識し、取引費用節約の観点で、取引属性に統治構造を対応させようとする試みである。(Williamson (1986), pp.139~140) 第五の

特質は、企業を生産関数としてよりは、統治構造として扱うこと。そして第六の特質は「法廷による秩序化 (court ordering)」より「私的秩序化 (private ordering)」を重視することで、契約の「事前的側面 (ex ante side)」より「事後的側面 (ex post side)」を重視することである。事前的側面 (協定の立案 (drafting), 交渉 (negotiating), 安全策の設定 (safeguarding)) を重視する立場とは、完全な契約の作製可能性と法廷での低コストでの効果的解決を前提する立場である。逆に、事後的側面を重視する立場は、不完全な契約と当事者・裁定者を含めた三者間での私的解決を重視し、この「私的秩序化」の過程で生じる事後的な取引費用に主たる関心を向ける。(Williamson (1985), pp.20~21)

以上のような、「契約論的企業観」「取引費用の経済学」が企業組織構造、その内部諸関係を「新古典派的分析に比して、より質的、社会経済学的、動態的、でありしたがって具体的」(万仲 (1990), 159頁) に捉えたという評価は疑問である。そのことは常に自らの取引費用条件のみを基準に市場取引と企業組織内部化とを最適に組み合わせることが可能とする方法論的個人主義の立場からも明らかである。企業組織やそこに参加する取引の当事者達が自らにとっての取引費用の大小のみで行動しているとすれば、企業が契約の束にすぎないとすれば、そもそもそれらの諸契約を市場取引と企業内部取引に区別する積極的な意味は存在しない。結論として契約論的企業観は企業という社会的諸関係特有の構造的制約性、権力関係を捨象しているといえる。つまり、モノを所有するヒトの間の契約関係が成立する以前に、それぞれのヒトがどんなモノを所有しているかが、企業内部において契約関係で隠蔽された権力関係を築くより本源的な問題なのである。

マルクス派の生産資本循環論は、単に生産過程が流通過程を媒介に反復し、生産設備や労働力が再生産されるための流通の条件を考察しているだけではなく、生産過程において生産設備を所有する資本家と労働力を所有する労働者の資本賃労働関係、生産関係の再生産条件を考察する循環範式である。いわば生産手段の所有関係を前提とした上での資本賃労働「契約」関係の再生産論である。『資本論』において資本循環論の直前にある「資本の蓄積過程」における、いわゆる「所有法則の転回」論は、生産過程における資本賃労働関係を、形式的 (契約論的) な労働力商品の等価交換と実質的な不払労働による搾取との「対立物の統一」と捉え、この関係全体が再生産される条件を研究している⁷⁾。

そこからつづく「資本循環」論の生産資本循環論において、この生産資本循環範式成立上の問題は、循環の進行上他資本との商品交換が前提となるうえでの生産設備、労働力 (不変資本と可変資本) の再生産なので、労働生産性の変化である。生産設備、不変資本の拡大・更新は、常に対応する労働力、可変資本との効率的な結合が問題になり、これは資本賃労働関係の再生産条件を解明する循環範式といえる⁸⁾。

資本家は生産過程の結果としての産出物販売高のうち投資に向ける部分 ($W' - G - W$) と資本家消費に向ける部分 ($w - g - w$) のシェアの決定、および、投資のうち生産手段購買に向かう部分 ($G - P_m$) と労働力購買に向かう部分 ($G - A$) のシェアを決定する。このシェア決定を支配する社会諸関係を解明する事こそ生産資本の再生産過程・再生産条件の解明である。これは、生産資本を再生産するための「生産手段の所有関係と労働への支配関係」の再生産条件 = 生産関係の再生産条件を解明する理論である。

③セイ法則と商品資本循環

「供給はそれ自らの需要を作り出す」という、いわゆるセイ法則は、物々交換において一方の交換当事者にとっての「売り」が同時に他方の当事者にとっての「買い」であるという素朴な事実から始まる。しかしここから強力な先験的演繹法が展開され、商品流通においても「買い」 $G-W$ の裏には別の当事者の「売り」 $W-G$ が伴うということになり、さらには総生産物における売買の必然的均衡を主張、価格調整の完全性を仮定するにいたる。さらにこのセイ法則の系論として、貯蓄は必然的に投資に向けられ、貸付資金の需給均衡で利率が決定されるという、利率の貸付資金決定説に行き着くことになる。ここでは、貯蓄の増大は貸付資金の供給の増大であり、もしも現行利率で投資のための貸付資金の需要がその供給におよばないならば、利率が低下してこの需給は常に一致する傾向があると考えられている。セイ法則によれば、利率がいかなる水準においても、貸付け資金の供給（貯蓄）の増大は、それ自らの需要（投資支出）をつくり出すことになり、ここでは利率の変化をつうじて貸付資金の需要と供給が一致するとされる。(Keynes(1936), p.175, 邦訳173頁)

これに対しケインズのセイ法則批判は、貨幣市場における「流動性のわな」によって、利率変化による投資の調整、そこから財・労働市場の完全な清算を否定する論理展開を採っている。まず貯蓄の増大は有効需要の減退であるから、貸付資金の供給が増大して利率の低下を見る前に、所得の減少が発生し、この減少は貯蓄が投資と一致するまでやまないから、そのためについに利率の低下、投資の増大は実現しないというのである。

そしてケインズ理論における投資量の決定は、資本の限界効率と利率との関係から与えられる。資本の限界効率は、一般に資本量の増加とともに逡減していくが、利率にはたとえばのように貨幣量の増加があってもこれ以上には下落しえない一定の下限があると考えられている (Keynes (1936), p.184, 邦訳181頁)。資本量が増加していくと、限界効率<利率となり損失が発生する。ここで企業家は投資を中断しこの水準の投資によって決定される所得水準、雇用水準もそれに応じて低水準を保つことになる。ここにケインズのいわゆる「非自発的失業」発生の原因が見いだされる。

ケインズは利率に下限がある理由を、利率があまりに低い水準になると貸付資金の供給（債券の購入）をやめて、現金の形で自己の資産を保蔵する以外に元本の安全性が保証されないという「流動性のわな」に求めた⁹⁾。

以上からケインズは、金利生活者が自己の資産の価値保蔵のための選択に基づいて決定される利率水準のために、貯蓄が必ずしも投資にならないことを主張することで、セイ法則を否定した。

マルクスのセイ法則批判は、貨幣経済における売りと買いの分裂、 $W1-G$ の背後に同時に存在するのは $G-W1$ であり、 $G-W2$ ではないという、簡潔にして物々交換からの先験的演繹法を拒否する根源的な論点によっている。「商品流通は諸販売と諸購買との必然的均衡をもたらすというドグマほど、ばかげたものはありえない。」「だれも、別の人が買わなければ、売ることができない。しかし、だれも、自分自身がすでに売ったからといって、ただちに買う必要はない。」(K., I, S.127, 邦訳①192~3頁)

この論点は商品資本循環論において一層具体的

な内容をもって展開される。つまり $W' - W$ 循環においては、循環の外からの生産的消費 + 個人的消費の存在が循環進行の不可欠の条件となるのである。このことを資本家は貨幣化された剰余価値(g)を個人的消費のために支出すると仮定して図式化すると、次のような循環範式になる。

$$W' \left\{ \begin{array}{l} \frac{W}{w} \\ \frac{G}{w} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G - W < \frac{A}{P_m} \cdots P \cdots W' \\ g - w \end{array} \right.$$

過程の出発点をなす W' は社会的価値をもった生産物であり、生産手段または消費手段として社会的消費の中に入り込まねばならない。したがってこの循環の第1段階 $W' - G'$ は他の資本家の生産的消費または他の資本家と労働者の個人的消費を循環成立の不可欠の条件として明らかにしている。

またこの循環の第2段階のうち、 $G - W < \frac{A}{P_m}$ は、他の資本家による生産手段の生産と労働力の存在を前提としている。このうち労働力の存在は、労働者の再生産を前提としており、労働者が以前に受け取った賃金を支出して必要な生活手段を入手し、生活できたということを前提としている。 $g - w$ は資本家が剰余価値を個人的消費のために支出することを意味し、これは本来の資本の流過程には含まれないものであるが、この過程も他の資本家による消費手段の生産を前提としている。

商品資本循環成立のための消費、販路確保の決定的意義をマルクスは次のように明らかにしている。「 $W' - W$ という形態では、総商品生産物の消費が、資本そのものの循環の正常な進行の条件として前提されている。総個人的消費は、労働者の個人的消費と剰余生産物の蓄積されない部分の個人的消費とを包括する。したがって消費は、その全体が 一個人的消費としておよび生産的消費として 一条件として W' の循環

には入り込む。」(K., II, S.97, 邦訳⑤148頁)

以上から、商品資本循環範式は1資本の循環運動と他資本の循環運動との消費、実現、販路確保をつうじた絡み合いを不可欠の前提としていることが明らかである。

注

- (1) 宮崎義一氏は、金利生活者の高利子率追求が企業家の利潤率追求の挫折、投資制限を生み労働者の失業につながるとするケインズの主張をもって、「ケインズ革命の本質」としている。「このように、金利生活者の利益追求が必然的に労働者の失業を結果し、利害が対立し、社会を構成するすべての主体の利益の調和をはかることができない。このような利害対立の経済像は、金利生活者であれ、企業者であれ、労働者であれ、社会を構成するあらゆる個人の利益の極大が、均衡状態において調和的に満たされると考えた当時の伝統的な近代経済学には見られないものであった。」「その意味では『ケインズ革命』は極大原理の部分的否定を意味していたといつてよい。」(宮崎(1967), 15~16頁)
- (2) ケインズの有効需要原理の簡単なモデルを根井雅弘氏の『現代経済学講義』第1章にしたがって示すと次のようになる。

国民所得 Y は、事後的には消費需要と投資需要の和に等しくなるので恒等式(1)が成立する。

$$Y = C + I \tag{1}$$

一定額の投資が Y から独立に与えられ、また C は Y の安定的な関数であると仮定する。

$$I = \bar{I} \tag{2}$$

$$C = C(Y) \tag{3}$$

ここでケインズは Y の増加とともに C も増加するが、 C の増加は Y の増加におよばない

($0 < dC/dY < 1$) と考えていた。(2)(3)を(1)に代入すると、

$$Y = C(Y) + \bar{I} \tag{4}$$

(4)式は、 I と C の大きさが意図されたものなので、1つの未知数を含む1つの方程式であり、解くことができる。貯蓄 $S = Y - C$ なので(4)式は、

$$S(Y) = \bar{I} \tag{5}$$

(5)式は「投資・貯蓄による国民所得決定」のもっとも単純なモデルである。(4)式または(5)式によって決定された Y は、常に完全雇用に対応した国民所得

に一致するとは限らないが、ケインズはそこに「非自発的失業」の発生する可能性を認めることによって、政府の総需要管理政策を正当化した。(根井(1994), 8~10頁)

- (3) ポスト・ケインズ派の企業行動論(市場占有・成長極大化)と市場・企業組織像(寡占, 不完全市場, 所有と経営の分離)の因果関係は、マルクス派のそれと逆対応の関係をなしていると思われる。

ポスト・ケインズ派(Lavoie (1992), p.105)
 (原因) 寡占, 不完全市場, 所有と経営の分離。
 (結果) 利潤極大化不可能, 市場占有, 成長極大化。

マルクス派
 (原因) 超過利潤追求, 労働生産性上昇, 大量生産・単位コスト削減, 販路・市場問題。
 (結果) 淘汰による寡占, 不完全市場。生産の大規模化による所有と経営の分離。

- (4) この点についてJ.ロビンソンはつぎのように指摘している。「われわれの手に残されているのは、資本家が自らの生命を保存するために蓄積を余儀なくされているとするマルクスの概念だけである。」(J.Robinson (1949), p.61)。

- (5) この点についてはWilliamson(1975), p.1を参照。

- (6) 「限定合理性」と「機会主義」の二つが同時に存在するとき、初めて「取引費用の経済学」は意味をもつと考えられている。市場において限定合理性が存在しなければ、完全な契約の作製が可能であるので、あらゆる取引が契約によって効果的に行なわれる。それに対し限定合理性がある場合には、契約が不完全になるが、ここで機会主義が存在しなければ契約の不完全性は深刻な問題を引き起こすことはない。しかし、限定合理性が支配する市場取引で当事主体が機会主義的に行動する場合には、契約を阻害する重要な問題が発生し、取引を市場を介して行なうか内部化するかという問題が発生する。(万仲(1990), 156頁)

- (7) 「所有法則の転回」にともなう「形式的」な「外観」としての「交換関係」と「内容」としての「より大きな分量の生きた他人労働と絶えず繰り返し取り替えるということ」との対立物の統一性については、(K., I, S609, 邦訳④1000頁)を参照。

- (8) この論点に関する『資本論』の叙述はつぎのとおり。「循環が正常に行なわれるためには、W'がその価値どおりに、そしてその全部が販売されなければならない。さらにW-G-Wはある商品を他の商品に

よって置き換えるということだけでなく、同じ価値比率で置き換えることをも含んでいる。われわれはここでそういうことが起こるものと仮定する。しかし、実際には生産諸手段の価値は変動する。まさに資本主義的生産にとっては、資本主義的生産を特徴づける労働の生産性の持続的な変動のためだけによっても、価値比率の不断の変動は固有である。」(K., II, S.77~78, 邦訳⑤114~115頁)

- (9) この「流動性のわな」について(宮崎(1967), 127頁)の例にしたがい整理する。

	1年後の 予想市場 利子率	1年後の債券の予想市場 価格。 (確定利子額の市場利 子率による資本還元)	予想資産価格。 (予想市場価格+確定 利子額)
A	10.5%	10円÷10.5%=95円	95円+10円=105円
B	12%	10円÷12%=83.3円	83.3円+10円=93.3円
C	11%	10円÷11%=90円	90円+10円=100円

額面価格が100円、確定利率が10%、2年満期の債券への投資を金利生活者A, B, Cが検討する。Aは1年後の市場利子率を10.5%, Bは12%, Cは11%と予想したとする。これにより1年後のこの債券の予想市場価格は、A: 95円, B: 83.3円, C: 90円になり、確定利子額を加えた予想資産価格はA: 105円, B: 93.3円, C: 100円となる。よってAはこの債券を購入し、Bは貨幣流動性を選好、Cは債券購入と貨幣保持とが無差別になる。つまり、Bのように見込み利子率が高い者(予想債券価格が低い者)要するに弱気の投資家にとっては、たとえ利子を生まない貨幣形態であっても元本の安全性から見て、現在特定の債券に取り替えるより、かえって有利な形態と考えられる場合が存在して流動性が保持されるのである。ここでは利子率上昇の予想が10%の10%=1%以内なら元本保証以上になり、確定利子額より債券市場価格が下がるような利子率の上昇が起こると元本割れを起こすことになる。よって、予想市場利子率の上昇、債券の予想市場価格の下落という「弱気」が市場を支配するようになると、「流動性のわな」に陥り、利子率が十分に下がらなくなるのである。確定利率が低くなればなるほどほんの僅かな利子率上昇によっても元本割れの危険が生じる。例えば、確定利率が2%の場合、元本が保証される利子率上昇の限度は2%の2%, わずか0.04%に過ぎなくなる。

第二章 なぜ、資本循環論と価格形成論との照応関係を問題にするのか

これまで第一章で検討してきた「純粋交換理論v.s.循環的生産理論」という方法論的対立軸は、新古典派およびその強い影響下にある主流派経済学とマルクス、ケインズの伝統を継承する非主流派経済学との性格の相違を際立たせた。特に、この「純粋交換理論v.s.循環的生産理論」という方法論的対立軸が貨幣、企業組織(企業内諸関係)、市場均衡という理論経済学のより基礎的な研究対象において全く相容れない見解をもたらしていることが、明らかとなった。しかし、新古典派の伝統とマルクス・ケインズの伝統との方法論的対立はこれだけにとどまることはない。これまでも、上述の「純粋交換理論v.s.循環的生産理論」という対立軸を含む4つの「研究計画(Research program)」(方法論的基本視角)における対立が明らかにされてきた(Lavoie(1992), ch.1)。そして新古典派、ポスト・ケインズ派、マルクス派のそれぞれにおいて、この以下に紹介する4つの研究計画と価格形成(設定)論との強い結びつきを指摘することができる。これらの研究計画が各経済学派の価格理論の本質的性格にどのような形で影響を与えているかを知ることは、次章で検討する資本循環論を「研究計画」として生かした価格形成論の展開(資本循環論と価格形成論の照応関係の解明)における不可欠の準備工程となるであろう。

●新古典派市場均衡価格論と純粋交換理論、方法論的個人主義、完全合理性、道具主義。

新古典派経済学においては、純粋交換理論、方法論的個人主義、完全合理性、道具主義とい

う4つの研究計画を指摘することができる。

①純粋交換理論(Pure theory of exchange)においては、経済学の定義が交換による希少財の最適配分とされる。ここでは生産論(費用分析)も分配論(限界生産力分析)も断続的な限界効用極大化の交換理論の一部に包含される。ここでの鍵概念である希少性を基に、限界効用逓減、費用逓増、U字型の費用曲線、代替性、資源の完全利用等の諸仮説が導かれる。

②方法論的個人主義(Individualism)においては、諸個人・主体の経済的影響力が基本的に等しく、その欲求・選好が神聖視されている。そして個人の合理的選択がそのまま社会的に実現可能とする原子論的存在としての個人を想定している。ここでは個人的極大化性向への社会的制約性は否定される。

③完全合理性(Perfect rationality)においては、個別諸主体に課される外的環境諸条件が与件とされ、個別主体が費用や効用について完全な情報とその処理能力を有すると仮定される。

④道具主義(Instrumentalism)においては、以上3つの仮定の現実への先験的演繹が合理化される。市場均衡価格論を導く上での諸仮定・諸仮説の「非現実性」はそれ自体として問題ではなく、現実化する上で補助的仮説を付け加えることで解決される。理論のコアが存在する現実から得られたものではなく、新古典派の世界観における必要からつくられている。

以上の4つの諸仮定は、すべて市場均衡価格論の成立を直接支えている⁽¹⁰⁾。

●ポスト・ケインズ派マークアップ価格論と循環的生産論、方法論的全体主義、限定合理性、現実主義。

ポスト・ケインズ派においては、循環的生産論、方法論的全体主義、限定合理性、現実主義とい

う4つの研究計画が指摘される。

①循環的生産論 (Theory of circular production) (Baranzini, A. & Scazzieri, R. (1986)) においては、新古典派経済学を支配している希少性概念が否定される。そして現実としての生産能力と人口の過剰、水平な費用曲線、不完全市場と巨大企業による寡占経済という諸事実を重視することで、利潤の極大化、最適生産の可能性を否定し、販売高で測った成長率の極大化、企業の永続性、長期的生存を企業の目的とする。(Eichner (1976))

ここでは、生産における権力 (Power) 関係の重視、分配におけるClass conflictや独占度の重視がみられる。

②方法論的全体主義 (Holism) または有機体説 (Organicism) においては、個人の合理的性向を認めつつ、その個人が選択できる範囲は社会的・構造的に制約されていることを主張する。

(Taylor (1991), p.10) このことはより具体的には「費用の二重性」を重視する集計量分析によって、「費用の逆説 (the paradox of cost)」

(実質賃金の上昇により利潤率、稼働率が上昇するケース)、「節約の逆説 (the paradox of thrift)」(利潤からの貯蓄性向が上昇することで利潤率、稼働率が低下) といった「合成の誤謬」を有効需要原理に基づくマクロモデルで証明することで裏付けられる。(Lavoie (1992), p.310)

③限定合理性 (Bounded rationality) においては、不確実性と期待が重視され、価格設定、所得分配、投資量決定などにおいて慣習・規範が重視される。

④現実主義 (Realism) においては、先験的演繹法でなく、経験的事実からの帰納法が重視される。設備の不完全稼働、非自発的失業・産業予備軍から価格設定のフルコスト原則、投資に対する利子率の影響まで「定型化された事実」

(Kaldor (1961)) が重視される。

以上4つの仮定から、直接コストプラスマークアップ価格設定論が導きだされる⁽¹¹⁾。

●マルクスの生産価格体系論 (生産価格論+市場価値論) と循環的生産 (生産関係の再生産)、個別諸主体が合成する社会的制約性、競争による慣習・規範・正常水準の形成、分析と総合の方法。

マルクス派の研究計画をこれまで紹介した新古典派やポスト・ケインズ派の4つの研究計画に対応する形で定式化するならば、循環的生産 (生産関係の再生産)、個別諸主体が合成する社会的制約性、競争による慣習・規範・正常水準の形成、分析と総合の方法、の4つが挙げられるであろう。

①循環的生産 (生産関係の再生産)。ポスト・ケインズ派の分配論において剰余・利潤は独占度・マークアップを通じて流通・交換から取得される。マルクスの剰余価値論でそれは生産手段の所有関係を梃子に労働により生産過程で生産される。ここでポスト・ケインズ派のClass conflictが所得分配論に限定されるのに対し、マルクス派の階級闘争論は本質的に剰余価値を生み出す資本賃労働関係の維持と再生産、つまり生産関係の再生産まで視野に収めている⁽¹²⁾。

②個別諸主体が合成する社会的制約性。ポスト・ケインズ派のいう「費用の逆説」、能力利用度に反応する投資関数はいかにして生まれるのであろうか。『資本論』第3部第2篇では社会一般 (マクロ) でより高い利潤率を追求する競争と、そこから部門特殊 (ミクロ) で超過利潤や他資本の淘汰・生存、市場占有・販売高を追求する競争への競争態様の発展が論じられており、そこでの個別資本間の費用をめぐる競争、技術革新をめぐる競争、生産関係の再生産をめ

ぐる競争の重要性が明らかにされている。

③競争による慣習・規範・正常水準の形成。費用価格であらわされる投資が社会全体でいかに正常な収益性規範としての平均利潤率を形成するか、その平均利潤率が個別資本の投資行動に如何に影響を与えるかについても、「絶えざる不均等の均等化」として生産価格体系論は解明を試みている。

④分析と総合の方法(に基づく現実主義) = 弁証法的唯物論。与えられた事実は抽象し分析されその事実を生む本質が分離されたあと、その本質は与えられた具体的事実による検証を受けながら、その具体的事実を統一的に説明する。生産価格体系論においては、「生産能力過剰」というマクロ的事実からそれを生み出す本質としてマクロな生産価格体系に内包されたミクロな部門内競争が分離され、そこから生産能力過剰を潜在的に産み出す競争の発展が論じられる。

以上の4つの「研究計画」が、マルクスの生産価格体系論の方法と非常に密接な論理的照応関係をもっていることが明らかと思われる。特に、循環的生産の条件を詳細に明らかにした資本循環論の三形態と、資本主義的再生産過程が価格形成と利潤実現の様々な競争の展開を通じて進行することを解明した価格形成論・利潤論との論理的照応関係が『資本論』のなかには見られると考える。資本循環論という方法的視角、詳細な研究計画を積極的に反映させた価格論の展開が必要であると思われる。

注

- (10) ここでの新古典派の4つの研究計画については(Lavoie(1992), ch..1)を参照。この研究計画と市場均衡価格論との関係については拙稿(関野(1997))第1章を参照。
- (11) ポスト・ケインズ派の4つの研究計画とマークアップ価格論との関係、および二つの「逆説」の証明に関しては、拙稿(関野(1997))第2章を参照。
- (12) 「生産関係の再生産」とは、ある一定の不变資本と可変資本の結合として費用価格(C+V)が成立し、その費用価格を前提に利潤率の高さをめぐって競争していた資本が、超過利潤を得るためまたは市場から淘汰されないために、新たな技術を導入して単位費用を削減しようと、既存の費用価格(C+V)を解体し、新たな有機的構成でのCとVとの結合を再生することで、資本質労働関係を更新することを指している。この生産関係の再生産をめぐる競争が価格形成論において果す役割の詳細は拙稿(関野(1997))第3章を参照。

第3章 資本循環論の三形態と生産価格論, 市場価値論, 利潤率傾向的低下論との照応関係

はじめに、資本循環論の三形態と生産価格論, 市場価値論, 利潤率傾向的低下論との照応関係の全体を簡単に図示すると下図のように示すことができる。

第二部第一篇の資本循環論と第三部第二篇の生産価格論・市場価値論, さらに第三篇の利潤率の傾向的低下法則との間の論理的照応関係はどのような論点から解明されるべきであろうか。逢坂充氏は「消費の契機が、資本の諸循環 = 再生産とどのように関連しあっているかが、真

	K., III的概念	K., II的概念		消費契機	剰余価値契機
(抽象)	生産価格論	- G……G'	- 部門間競争*	- 想定せず	- 結果として増殖
↓	市場価値論	- P……P	- 部門内競争**	- 抽象的想定	- 生産に直接依存
(具体)	利潤率低下	- W'……W'***		- 必要不可欠	- 実現問題

*...⁽¹³⁾

に質すべき問題。」(逢坂充(1984), 32頁)と述べられ、消費契機の視点から、資本循環の三形態の特徴づけと、論理的発展性、相互の関連性を検証することを主張されている。論点のひとつは、この資本循環形態への消費契機の導入方法と、価格・利潤論へのより具体的な消費契機の導入方法との論理的照応関係を検証していくことである。ふたつは、剰余価値の生産や実現がそれぞれの循環形態論、価格・利潤論において如何に位置づけられるか、という剰余価値の生産・実現視点からの検証である。これら二つの論点から資本循環の三形態と生産価格論、市場価値論、利潤率低下論との照応関係を順次分析していく。

①貨幣資本循環 $G-W < \frac{A}{P_m} \cdots P \cdots W'-G'$ について

まず、貨幣資本循環における消費視点、特に労働者の個人的消費の処理のされ方について、その特徴を明らかにする。マルクスは、この循環形式での労働者の消費について次の点を強調する。「 $G-A$ は、労働者の側からすれば、 $A-G$ または $W-G$ である。すなわち、彼の個人的消費を媒介する流通 $A-G-W$ (生活諸手段)の第一局面である。第二局面 $G-W$ はもはや個別資本の循環には、はいらない」(K., II. S.63, 邦訳⑤93頁)つまり $G \cdots G'$ 循環は、労働者の消費過程を準備するだけで、その実現としての第二段階 $G-W$ はこの個別資本の循環圏外に前提されるにすぎないことが、強調されるのである。資本循環 $G \cdots G'$ においては、労働者の個人的消費はただ、資本による労働力の生産的消費の条件としてのみ、したがってまた、労働者がその個人的消費によって自己を労働力として維持し再生産する限りでのみ、前提されているのである。労働者の個人的消費を、そのような循環圏

外の前提としてしか見ないところに、 $G-G'$ 循環の特徴、本性があるのである。

今度は、同じ消費視点でも資本家の個人的消費についてその特徴を見てみる。 $G \cdots G'$ 循環では、資本家の個人的消費は、この循環形式の最後の局面である $W'-G'$ の結果に含まれる形で現われる。この $W'-G'$ の内容は、資本価値 W と剰余価値 w とを含む商品資本 W' の貨幣資本 G'

への転化、 $W' \begin{pmatrix} + \\ w \end{pmatrix} - G' \begin{pmatrix} + \\ g \end{pmatrix}$ であるが、資本

家的消費 $w-g-w$ の前半 $w-g$ が $W'-G'$ に含まれるだけで、 $g-w$ の不足分は $G \cdots G'$ 循環の外に位置する。よって以上のことから、やはり $G \cdots G'$ 循環においては、資本家の個人的消費も現われず、従ってこの $G \cdots G'$ 循環は、使用価値実現・消費の契機が現われない、「価値増殖、蓄積過程」であることをその特性とする循環形態である、ことが明らかである。

次に、剰余価値の生産・実現視点から、この貨幣資本循環 $G \cdots G'$ の特徴を明らかにする。この $G \cdots G'$ 循環において、 $W'-G'$ がむすびの流通段階として最後の局面を占めているので、 $g-w$ を貨幣資本 $G'=G+g$ から積極的に分離・派生させる必然性は無いといえる。この剰余価値の分離の契機は、次の生産資本循環 $P \cdots P$ においてはじめて必要とされることである。よってマルクスは、使用価値・消費という契機が捨象され、剰余価値生産は表象してこない、 $G \cdots G'$ 循環の特徴を以下の様に明らかにした。「その出発点および終結点が貨幣である流通形態 $G \cdots G'$ は、金儲け、すなわち資本主義的生産の推進動機を、もっとも明白に表わす。生産過程は、金儲けのための避けられない中間の環—必要悪—としてのみ現われる。{それゆえ、資本主義的生産様式のすべての国民は、周期的に、生産過

程の媒介なしに金儲けをなしとげようとする思惑〔投機熱〕に襲われる。〕」（K., II. S.62, 邦訳⑤90～91頁）

この貨幣資本循環の特徴は、生産価格論の特徴と如何に照応するであろうか。生産価格論は、具体的な使用価値・消費の影響を取り入れた部門内競争が抽象されている、諸資本の部門間移動の段階で説かれている。貨幣資本形態で部門間を利潤のみを求めて移動し、結果的に利潤率を平均化するの、一般的抽象的原理としての生産価格論の内容、役割である。この内容はまさに、結果としての価値増殖、より高い利潤率のみを行動指標とする点で、貨幣資本循環G…G'である。さらに、貨幣資本循環において、「剰余価値の分離の契機」が必要とされないこと、生産過程を単なる一媒介環としか見ないこと、もまた生産価格論の性質と強い関連性を持っている。生産価格論において、不変資本部分（生産手段）と可変資本部分（労働力）は無概念的に費用価格として融合することで、より高い利潤を求める部門間競争の執行を可能とし、平均利潤の分配を受けることになる。ここでは、どの資本構成部分が利潤源泉となっているのかは明らかにされることはないし、超過利潤を獲得するために生産過程内部でおこる、生産手段と労働力の「対立」とより効率的な「統一」にまで競争を複雑化、具体化することもない。この剰余価値の生産・実現視点、生産過程の位置づけから見ても、貨幣資本循環と生産価格論との照応関係がうかがえる。

② 生産資本循環

$$P \cdots W' \begin{pmatrix} W \\ + \\ w \end{pmatrix} \begin{array}{c} \text{---} \\ \text{---} \\ \text{---} \end{array} \begin{pmatrix} G \\ + \\ g \end{pmatrix} \begin{array}{c} \text{---} W < \frac{Pm}{A} \cdots P \\ \text{---} \\ \text{---} w \end{array}$$

について

この生産資本循環P…Pにおいても、まず労

働者の消費がどのような形をもって表象され、如何なる役割を担っているか、という視点から分析していく。ここでの労働者の消費についてマルクスは次の様に規定している。「労働者の消費を含む労働者の流通A—G—Wのうちでは、第一の環だけがG—Aの結果として資本の循環にはいる。第二の行為すなわちG—Wは、個別資本の流通から生じてくるのではあるが、個別資本の流通にははまらない。しかし、労働者階級の持続的な存在は資本家階級にとって必要であり、それゆえG—Wに媒介される労働者の消費もまた必要である。」（K., II. S.80, 邦訳⑤118～119頁）ここでは労働者の個人的消費の、循環範式内での役割の発展が見られる。P…P循環が、それ自体、再生産を表現している以上、この再生産にとって「労働者階級の恒常的な存在」が必要なことは、形態的にも示されている。したがってA—Gの後のG—Wによる消費の必要も一般的抽象的に指定されている事は、明らかである。

次に資本家の消費について分析する。資本家の所得流通w—g—wにおいてw—gは商品資本流通W'—G'に含まれており、よってg—wはW'がG'に転化した後、はじめて分離派生する。P…P循環ではG…G'循環と異なり、その形態上、消費の契機を表象しないわけにはいかない。なぜならその形態自体、再生産を体現しているP…P循環は、その過程進行の必然的内容としてGとgとの分離を含んでいるからである。よってこの消費の契機が何らかの形で、循環の中で停滞・攪乱するならば、Wやwの消費が行われただけでなく、このWやwと交換される、他の資本によって生産された商品群の販路もなくなってしまう。前の労働者の個人的消費G—Wも、ここでの資本家の消費g—wもP…P循環内には含まれず、G—W, g—wが実際如

何に媒介されるかは、むしろ他の諸資本との結び付きを必然的に要請する $W' \cdots W'$ 循環において、全面的に提起される問題となる。

しかしこの $P \cdots P$ 循環における一般的抽象的な消費の存在は、部門内競争・市場価値論における特殊部門的な再生産条件の決定と関連している。部門間競争では、部門内競争での需給一致実現による使用価値・欲望の実現は捨象されていた。しかし部門内競争では、それらのより具体的で複雑な条件が、規定的要因となって導入され、市場価値・市場価格が形成される。もちろん部門間競争においても需給調整は行われるが、それは部門内競争における需給一致実現のための社会的前提となるものである。また $P \cdots P$ 循環においては、再生産のための労働力と生産手段との生産的消費と、その外からの供給が、この資本循環範式存立の必要条件として直接問われることとなる。このことは部門内競争における具体的な再生産条件、その物質的構成の補填の問題と照応する。部門間競争では、部門内競争、その基準である資本自らの再生産条件の物質的構成の補填の必要性は捨象していたのだが、部門内競争ではそれらのより具体的で複雑な条件が再生産のための規定的要因となり、市場価値、市場価格形成の条件となる。以上の再生産論としての生産資本循環論は、その中での消費の占める位置・役割において、市場価値論に対応すると考えられる。

続いて剰余価値の生産・実現の視点から生産資本循環 $P \cdots P$ の特徴を明らかにする。これまでの消費視点からの分析で $P \cdots P$ ($W' - G - W$ を内包する)循環の二面的性質が明らかになった。それは一面では、流通部面における単純な商品変態によって一応は完結しうる再生産の循環形態にありながら、他面では、その内実において他の諸資本との結び付きを措定し展開せざ

るを得ない、という二面性である。 $P \cdots W' - G' \cdot G - W \cdots P$ においては、この循環内で生産された W' を流通させ、再生産させるために、他資本の生産物 W の再生産をも必要としているのである。しかしこの $P \cdots P$ 循環における「再生産」「他の諸資本との結びつき」という特徴は、新たな問題の派生を意味する。それは再生産を可能にするために、他資本との商品交換成立が前提となるため、価値変動、労働生産性の変動の結果としての交換価値比率の変動が、循環成立上の問題となる、ということである(K., II. S.78, 邦訳⑥114~115頁)。剰余価値生産・分配視点からの生産資本循環の最大の特徴とは、まさにこの「価値変動」「労働生産性の持続的な変動」をも含む実際の剰余価値生産に直接影響される循環形態であること、である。この特質を価格形成論のなかでとらえなおせば、部門内競争・市場価値論と論理的に照応した関係にあると考えられる。生産価格論においては無矛盾的に一定の費用価格として融合していた生産手段と労働力が、部門内競争・市場価値論においては相互依存関係から闘争の関係に転化し、費用低減のために生産手段を質・両共に高め労働力を合理化していく。労働生産性をめぐる競争は部門内競争の主要な側面の一つをなしている。

$G \cdots G'$ において、貨幣資本 G は一時的に生産資本・商業資本の形態を取るにせよ、また G' の形態に復帰し、貨幣資本としての運動が主であるという特質からして、部門間競争、生産価格をめぐる競争、剰余価値の結果としての再配分に関わる競争、と同じ内容であるのに対し、 $P \cdots P$ 循環においては、貨幣資本 G は、一時的流通手段であり、生産資本として機能することが主であるという特質からして、部門内競争、市場価値をめぐる競争、資本自身の再生産条件をめぐる競争、と深い論理的照応関係を持つとい

えるのではないか。「(P…P 循環において) 問われるべき真の課題は、資本価値の様々な構成部分とその循環=再生産の態容によって規定される需要と供給、生産と消費の関連や、さらには『価値革命』を反映して変動するそれらの事情であることを、少なくとも提示しておかねばならなかったからである。実際こうした課題が、その後第 2 部の全体をあげて研究される基本テーマであったとあってよく、そこに第 3 部との有機的連繫を求める意図の一端がうかがえるというものである。」(逢坂 (1984), 44頁)

③商品資本循環 $W'-G'-W…P…W'$ について

この商品資本循環分析においても、労働者・資本家の個人的消費が、この循環形態の中でどのように表象し、どのような役割を担っているか、という視点から、まず明らかにしていく。商品資本循環における消費視点からの特徴は、総商品生産物の消費が循環進行の必要にして不可欠な条件となって明示される、ということである。マルクスは、この商品資本循環における個人的消費の表われ方とその役割について、以下のように述べている。「 $W'-W'$ という形態では、総商品生産物の消費が、資本そのものの循環の正常な進行の条件として前提されている。総個人消費は、その全体が、一個人的消費として、および生産的消費として一条件として W' の循環にはいりこむ。」(K., II. S.97, 邦訳⑤ 148頁)

先述した $G…G'$ 循環において、労働者の消費そのものは、ただ資本による労働力の生産的消費の条件としてのみ示され、資本家による消費は、形態的にはなんら明示されなかった。したがって貨幣資本循環は、自己増殖と蓄積の表現を特色としたのである。P…P 循環においては

前貸資本の生産過程 P から、再び生産過程 P への復帰の運動であるために、かならずしも他資本との絡み合いによる消費の現実的契機を、形態上明示したり不可避的に指定するというものではなかった。よって生産資本循環は、消費の契機を一般的抽象的に前提するに留まる、ということを特色としたのである。

それにたいして $W'…W'$ 循環においては、マルクスの引用にも有るように、「全体としての消費」が積極的に含まれ、「正常な進行の条件」として不可避的に「前提」されている。この商品資本循環における消費視点での特色は、さらに発展していく可能性を内在している。つまり、 $W'…W'$ とは、 $W'…W…W'$ であるがゆえに、かならず流通部面で他の産業資本の W' と取り替えられて、それを循環内部に導入せねばならないのである。また、 W' とは $W+w$ であり、 w が単純再生産においては資本家の消費用なので、消費するための使用価値は自商品でなく他商品に見出すほかはなく、よって他商品が前提され、 $W'…W'$ 循環は他資本を前提するのである。この点についてマルクスは次のように述べている。

「 $W'…W'$ では、商品形態にある資本が生産の前提となっている。それは、第二の W' において、この循環の内部に前提として再び表われる。もしこの W' がまだ生産または再生産されていなければ、循環は阻止されている。この W' は、他の産業資本の W' として再生産されなければならない。この循環では、 W' は運動の出发点、通過点、終結点として実存し、…常にその場に存在する。それは再生産過程の恒常的条件である。」(K., II. S.98, 邦訳⑤ 149頁) ここでの「第二の W' 」とは、 $W'…W…W'$ における中間項 W' である。

$$\begin{array}{c}
 \text{(B) } W' - G' \\
 \times \\
 \text{(A) } W' \left\{ \begin{array}{l} \text{W} \text{---} \\ \text{---} G' \\ \text{w} \text{---} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G - W < \frac{A}{P_m} \cdots P \cdots W' \\ g - w \end{array} \right\} \\
 \times \\
 \text{(C) } W' - G'
 \end{array}$$

このW'…W'循環の「第二のW」の前提が全面的に展開されることで、社会的総資本の再生産過程が表示される。以上のようなW'…W'循環の「消費」「再生産」「他資本との絡まり」に関する特色は、「消費のための流通」、つまり「売れなければ成立しない循環」、ということである。

この「消費のための流通」「売れなければ成立しない循環」「生産と消費の矛盾的統一としての循環」という商品資本循環の特色は、利潤率の傾向的低下問題、利潤率低下を利潤量増大で補う問題、「販路問題」に照応する性質を備えているものと考えられる。またマルクスは、商品資本循環がその出発点から価値増殖分＝剰余価値を含んだ循環であり、その実現問題を内包した循環であること、よってW'…W'循環における剰余価値生産・実現視点からの特色は「剰余価値の循環」、すなわち剰余価値の実現であること、を明らかにしている。「ここ（W'…W'循環）では、資本関係としてのW'が出発点であり、またそのようなものとして全循環に決定的な影響を与える。というのは、W'はすでにその第一段階で資本価値の循環とともに剰余価値の循環をも含んでおり、そして剰余価値は、各個の循環ではなくとも、平均的には、一部は収入として支出され流通w—g—wを通らなければならず、一部は資本蓄積の要素として機能しなければならないからである。」（K., II. S.97, 邦訳⑤149頁）この特色も剰余価値・利潤を実現する問題、販路問題に結び付けられてしかるべき問題であろう。

以上、商品資本循環W'…W'と「販路問題」と

の照応関係について述べたが、ここで、「販路問題」がなぜ利潤率の傾向的低下問題に相当するのかを明らかにしたい。販路問題と利潤率の傾向的低下問題との照応関係が明らかになれば、結果として、販路問題を媒介に、商品資本循環と利潤率の傾向的低下問題との照応関係が証明されるからである。一般的利潤率の傾向的低下とは、個別資本の利潤率、量ともの上昇を自己目的とした蓄積運動が、超過利潤の発生と消滅の過程において、社会的にはむしろ逆に一般的利潤率を引き下げる傾向にあること、をさしている。この利潤率の傾向的低下の法則は、単独で働いている法則ではなく、利潤率の傾向的低下に反対に作用する諸要因と共に、資本の社会的蓄積過程の一側面として働く法則である。資本の社会的蓄積過程にあって、個別資本は、超過利潤の獲得のため、標準的生産条件以下の条件で生産することを目指して新技術の導入、生産手段の更新のための投資を行い、個別資本の有機的構成の上昇を図る。この結果、特定の個別資本において得られる超過利潤は、やがてその新技術、生産手段が普及する中で消滅する。社会全体としては有機的構成の上昇により利潤率は低下する。しかし、この資本の社会的な蓄積過程、すなわち超過利潤の源泉である特別剰余価値を生み出す過程において、労働の搾取度の増大、労賃のその価値以下への切下げ、相対的過剰人口の増加といった、利潤率の傾向的低下に対し反対に作用する諸要因による剰余価値生産の増大、絶対的な利潤量の増大がもたらされる。ここで「反対に作用する諸要因」の側であげたものは、いずれも資本にとっての価値増殖のために、社会全体として消費の狭い限界を生み出さざるを得ない。つまり資本の社会的蓄積過程は、一方で利潤率の傾向的低下とそれと結び付いた利潤量の増大を生み出しながら、他

方でそれと同じ要因によって社会全体としての制限された消費をもたらす、この矛盾は資本にとって、まず「販路問題」として表われるのである⁽¹⁴⁾。よって「販路問題」を媒介として、商品資本循環と利潤率の傾向的低下問題とは照応する関係にある、ということが浮かび上がった。

注

(13) ※…この部門間競争とは、高利潤を求めての資本の部門間移動のことである。

※※…この部門内競争とは、超過利潤と市場占有、生産関係の再生産をめぐる費用条件を争う同一産業内諸資本間競争である。

※※※…利潤率低下問題とは、利潤率低下を利潤量増大で補う問題であり、販路問題 W' …… W' である。

(14) マルクスは、利潤率の傾向的低下とその反対に作用する諸要因による利潤量増大について以下のように述べている。「それ故、資本主義的蓄積過程……の本性からおのずから出てくる結果は、資本に転化されるはずの生産諸手段の総量の増大は、それに照応して増大し過剰でさえある搾取可能な労働者人口を常に手元に見出す、ということである。したがって、生産過程および蓄積過程が進展すれば、取得可能な、また実際に取得される剰余価値の総量、それゆえ社会資本によって取得される利潤の絶対量は、増大せざるを得ない。しかし、生産および蓄積のこの同じ諸法則は、不変資本の総量と共にその価値を、生きた労働と交換される可変資本部分の価値よりもますます急速に累進的に増大させる。こうして、同じ諸法則が、社会資本については、増大する絶対的利潤総量と下落する利潤率とを生み出す。」(K., III. S.229, 邦訳⑨374頁)

またマルクスは、利潤量増大が制限された社会的消費との間に「販路問題」としての矛盾を引き起こすことについて、以下のように述べている。「しかし、社会の消費力は、絶対的な生産力によって規定されているのでも無ければ、絶対的な消費力によって規定されているのでも無く、敵対的な分配諸関係、—社会の大衆の消費を、多かれ少なかれ狭い限界内でのみ変化しうる最低限に引き下げる敵対的な分配諸関係—を基盤とする消費力によって規定されているのである。社会の消費力は、さらに

蓄積衝動によって、すなわち、資本の増大と拡大された規模での剰余価値の生産とへの衝動によって、制限されている。」「しかし、生産力が発展すればするほど、生産力は、消費諸関係が立脚する狭い基盤とますます矛盾するようになる。」(K., III. S.254-5, 邦訳⑨416~417頁)

おわりに

これまで各章ごとに議論してきたことを今一度、簡潔にまとめておくと次のようになるであろう。第一は、資本主義的市場経済を循環的生産、とくに資本循環論の視角で捉えることの重要性であり、それによって増殖する資産としての貨幣、生産関係の再生産をになう企業組織、反セイ法則的市場観を確立することができることである。第二には、「 $W-G-W$ 交換 \Rightarrow 市場均衡価格論」という研究ラインに対抗する $G-W-G'$ 循環で表現される循環的生産視角と対応する価格理論の優越性である。特に価格を形成する競争を利潤率極大化だけでなく、市場占有、淘汰をも視野にいれた生産関係の再生産という側面からも捉えることの重要性である。第三は、資本循環論と生産価格体系論との照応関係である。この論理展開の意味するところは、「社会全体での貨幣資本の運動による利潤率の均等化(基本的なマクロ的關係) \Rightarrow 各産業部門内での費用条件、資本賃労働関係の再生産をめぐる競争(マクロ的關係から派生したミクロ的關係) \Rightarrow 社会全体の販路問題(ミクロ的關係の合成による新たなマクロ的關係)」という、ミクロとマクロとの連環性に他ならない。

以上から、資本循環論と価格形成論との照応関係という一見、古風な問題設定の中に現代経済学が直面している様々な問題を再考する手がかりが見られるのは大変示唆的である。

文 献

- Baranzini, A. & Scazzieri, R. (1986), 'Knowledge in Economics : A Framework', in M. Baranzini & R. Scazzieri (eds), *Foundations of Economics : Structures of Inquiry and Economic Theory*, Oxford: Basil Blackwell.
- Bhaduri, A. & Marglin, S. (1990), 'Unemployment and the real wage: the economic basis for contesting political ideologies' *Cambridge Journal of Economics*, 14 (4), December 375-93.
- Coase, R.H. (1937), The Nature of the Firm, in : *Economica*, Vol.4, pp.386-405.
- Eichner, A.S. (1976), *The Megacorp and Oligopoly ; Micro foundations of Macro dynamics* Cambridge : Cambridge University Press. (川口他訳『巨大企業と寡占』, 日本経済評論社, 1983年)
- Galbraith, J.K. (1972), *The New Industrial State*, 2nd edn, New York : New American Library.
- Ingham, G. (1996), 'Some recent changes in relationship between economics and sociology', *Cambridge Journal of Economics*, 20 (4), July, 243-275.
- Kaldor, N. (1961), 'Capital Accumulation and Economic Growth', in F.A. Lutz and D.C. Hague (eds.), *The Theory of Capital*, New York : St Martin's Press.
- Kenyon, P. (1979), 'Pricing', in A.S. Eichner (ed.), *A Guide to Post-Keynesian Economics*, White Plains (NY) ; M.E. Sharpe. (緒方他訳『ポスト・ケインズ派経済学入門』, 日本経済評論社, 1980年)
- Keynes, J. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*. Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論 (普及版)』, 東洋経済新報社, 1995年)
- Lavoie, M. (1992), *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Aldershot, Edward Elger.
- Marx, K. (1989a (I), 1989b (II), 1989c (III)), *Das Kapital* B, I -III, Dietz Verlag. (資本論翻訳委員会訳『資本論 I -III』新日本出版社, 1982-89年)
- Robinson, J. (1949), *An Essay on Marxian Economics*, (戸田, 赤松訳『マルクス経済学』有斐閣, 1951年)
- Swedberg, R. (1990), *Economics and Sociology, Redefining their Boundaries : Conversations with Economists and Sociologists*, Princeton, Princeton University Press.
- Taylor, L. (1991), *Income, Distribution, Inflation and Growth ; Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, Cambridge (Mass.) : MIT Press.
- Weintraub, E.R. (1985), *General Equilibrium Analysis : Studies in Appraisal*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Williamson, O.E. (1975), *Market and Hierarchies : Analysis and Antitrust Implications, A Study in the Economics of Internal Organization*, New York, The Free Press. (浅沼, 岩崎訳, 『市場と企業組織』, 日本評論社, 1980年)
- Williamson, O.E. (1985), *The Economic Institutions of Capitalism-Firms, Markets, Relational Contracting*, New York.
- Williamson, O.E. (1986), *Economic Organization-Firms, Markets and Policy Control*, Sussex. (井上, 中田 [監訳], 『エコノミック オーガニゼーション—取引コストパラダイムの展開—』, 晃洋書房, 1989年)
- 磯谷明德 (1995), 「日本型企業システムとレギュレーション理論 —『企業主義的レギュレーション』の分析枠組をもとめて—」九州大学『経済学研究』60-5.6.
- 植村博恭 (1988) 「資本循環における貨幣保蔵と信用」, 『茨城大学政経学会雑誌』, 第56号.
- 逢坂充 (1968a) 「恐慌論体系と『諸資本の競争』」I : 『熊本商大論集』26, (1968b) II : 『熊本商大論集』27, (1969) III : 『熊本商大経済学部開設記念論集』, (1970 a) IV : 『熊本商大論集』30, (1970b) V : 『熊本商大論集』31.
- 逢坂充 (1984), 『再生産と競争の理論』, 梓出版社.
- 桜井毅 (1967), 『生産価格の理論』, 東京大学出版会.
- 関野秀明 (1996), 「生産価格と市場価値」, 九州大学大学院『経済論究』第95号.
- 関野秀明 (1997), 「利潤極大化, 成長・市場極大化, および生産関係の再生産」, 九州大学大学院『経済論究』第99号.
- 高須賀義博 (1965), 『現代価格体系論序説』, 岩波書店.
- 根井雅弘 (1994), 『現代経済学講義』, 筑摩書房.
- 根岸隆, 新飯田宏, 新開陽一 (1972), 『近代経済学 [新版]』, 有斐閣大学双書.
- 本間要一郎 (1974), 『競争と独占』, 新評論.
- 万仲脩一 (1990), 『現代の企業理論』, 文真堂.
- 見田石介 (1977), 『資本論の方法II』, 大月書店.
- 宮崎義一 (1967), 『近代経済学の史的展開』, 有斐閣.
- 八木紀一郎 (1993), 『経済思想』, 日経文庫.